

令和2年度

# 名張市水道事業会計予算書

(附 予算に関する説明書)

# 令和2年度 名張市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度名張市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |                            |            |                |
|-----|----------------------------|------------|----------------|
| (1) | 給水戸数                       | 31,500     | 戸              |
| (2) | 年間総配水量                     | 10,000,000 | m <sup>3</sup> |
| (3) | 一日平均配水量                    | 27,400     | m <sup>3</sup> |
| (4) | 主な建設改良事業                   |            |                |
|     | 県道上野名張線送水管φ400mm外更新工事      |            |                |
|     | 市道桔梗が丘2の54号線配水管φ100mm外更新工事 |            |                |
|     | 国道165号配水管φ100mm外更新工事       |            |                |
|     | 梅が丘系電気・機械設備更新工事            |            |                |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,890,007千円
第1項	営業収益		1,477,859千円
第2項	営業外収益		412,148千円
		支	出
第1款	水道事業費用		2,011,102千円
第1項	営業費用		1,979,929千円
第2項	営業外費用		20,673千円
第3項	特別損失		500千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額933,366千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		385,272千円
第1項	施設負担金		117,545千円
第2項	基金		46,000千円
第3項	他会計繰入金		6,033千円
第4項	出資金		65,694千円
第5項	他会計長期貸付金返済金		150,000千円

## 支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,318,638千円
第1項	建 設 事 業 費	1,046,750千円
第2項	固 定 資 産 購 入 費	3,500千円
第3項	企 業 債 償 還 金	92,373千円
第4項	ダ ム 負 担 金	119,868千円
第5項	基 金 積 立 金	46,147千円
第6項	予 備 費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金等関連業務委託	令和2年度から令和5年度	297,559千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 災害その他避けがたい事故又は業務量の増加により予算額に不足を生じた場合
- (2) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 183,512千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当負担金に対する補助金 716千円
- (2) 元簡易水道施設等に係る企業債利息に対する補助金 6,070千円
- (3) ダム築造費割賦償還金利息に対する補助金 2,404千円
- (4) 基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に対する補助金 3,836千円
- (5) 経営戦略の策定に要する経費に対する補助金 1,446千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和2年3月3日提出

名張市長 亀井利克

# 予算に関する説明書

## 令和2年度名張市水道事業会計予算実施計画

### 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,428,240		
		2 受 託 工 事 収 益	11,290		
		3 そ の 他 営 業 収 益	38,329		
	2 営業外収益	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,884		
		2 他 会 計 補 助 金	14,472		
		3 長 期 前 受 金 戻 入	337,164		
		4 雑 収 益	55,628		
				412,148	
				1,477,859	
				1,890,007	

#### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原 水 及 び 浄 水 費	428,705		
		2 配 水 及 び 給 水 費	222,192		
		3 受 託 工 事 費	10,742		
		4 総 係 費	217,233		
		5 減 価 償 却 費	1,063,484		
		6 資 産 減 耗 費	37,573		
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,809		
		2 雑 支 出	10		
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,854		
	3 特別損失	1 過 年 度 損 益 修 正 損	500		
		4 予 備 費	10,000		
				20,673	
				1,979,929	
				2,011,102	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			385,272	
	1 施 設 負 担 金		117,545	
		1 工 事 負 担 金	66,795	
		2 水 資 源 施 設 負 担 金	50,750	
	2 基 金		46,000	
		1 基 金 繰 入 金	46,000	
	3 他 会 計 繰 入 金		6,033	
		1 一 般 会 計 繰 入 金	6,033	
	4 出 資 金		65,694	
		1 出 資 金	65,694	
	5 他 会 計 長 期 貸 付 金 返 済 金		150,000	
		1 病 院 事 業 会 計 貸 付 金 返 済 金	50,000	
		2 一 般 会 計 貸 付 金 返 済 金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,318,638	
	1 建 設 事 業 費		1,046,750	
		1 建 設 工 事 費	996,242	
		2 住 宅 団 地 等 水 道 施 設 費	50,508	
	2 固 定 資 産 購 入 費		3,500	
		1 固 定 資 産 購 入 費	3,500	
	3 企 業 債 償 還 金		92,373	
		1 企 業 債 償 還 金	92,373	
	4 ダ ム 負 担 金		119,868	
		1 ダ ム 負 担 金	119,868	
	5 基 金 積 立 金		46,147	
		1 基 金 積 立 金	46,147	
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和2年度名張市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	△	184,353
	減価償却費		1,063,484
	固定資産除却費		17,173
	引当金の増減額 (△は減少)	△	62,739
	長期前受金戻入額	△	337,164
	受取利息及び受取配当金	△	4,884
	支払利息		17,809
	未収金の増減額 (△は増加)		563
	未払金の増減額 (△は減少)		19,153
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	5,494
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	1,500
	小 計		522,048
	利息及び配当金の受取額		4,884
	利息の支払額	△	17,809
	業務活動によるキャッシュ・フロー		509,123
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	803,396
	貸付金の回収による収入		150,000
	他会計からの繰入金による収入		6,033
	負担金による収入		106,861
	基金の積立による支出	△	46,147
	基金の取崩による収入		46,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	540,649
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	92,373
	ダム築造費の割賦償還による支出	△	114,161
	他会計からの出資による収入		65,694
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	140,840
	資金増減額	△	172,366
	資金期首残高		2,008,015
	資金期末残高		1,835,649

(注記Ⅱ)

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

区 分	職員数※注2		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員		[3]	6,271	59,518	49,183	114,972	20,615	135,587
	※注1	8	(2)			(21,212)	(21,212)	(1,401)	(22,613)
	資本勘定支弁職員		[0]	0	23,072	17,121	40,193	7,732	47,925
	※注1	0	(0)			(3,245)	(3,245)	(619)	(3,864)
合 計	8	21	6,271	82,590	66,304	155,165	28,347	183,512	
前 年 度	損益勘定支弁職員		[0]	0	61,636	50,783	112,419	21,457	133,876
	※注1	0	(1)	0	0	(19,839)	(19,839)	(1,676)	(21,515)
	資本勘定支弁職員		[0]	0	24,877	17,666	42,543	7,980	50,523
	※注1	0	(0)	0	0	(3,540)	(3,540)	(675)	(4,215)
合 計	0	22	0	86,513	68,449	154,962	29,437	184,399	
比 較	損益勘定支弁職員		[3]	6,271	△ 2,118	△ 1,600	2,553	△ 842	1,711
	※注1	8	(1)			(1,373)	(1,373)	(△275)	(1,098)
	資本勘定支弁職員		[0]	0	△ 1,805	△ 545	△ 2,350	△ 248	△ 2,598
	※注1	0	(0)			(△295)	(△295)	(△56)	(△351)
合 計	8	△ 1	6,271	△ 3,923	△ 2,145	203	△ 1,090	△ 887	

なお、令和2年度において、法定福利費引当金1,627,809円を取り崩す

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

2. 職員数の ( ) は、外数で再任用勤務職員を表記。[ ] は、外数で会計年度任用職員(短時間勤務職員)を表記。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	本 年 度 ※注1		2,346	885	36,571 (10,499)	1,392
前 年 度 ※注1		3,606	886	40,247 (12,286)	1,236	2,268
比 較 ※注1		△ 1,260	△ 1	△ 3,676 (△1,787)	156	△ 72

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)
	本 年 度 ※注1		6,000	90	250	13,958 (13,958)
前 年 度 ※注1		6,000	90	250	11,093 (11,093)	2,773
比 較 ※注1		0	0	0	2,865 (2,865)	△ 157

なお、令和2年度において賞与引当金8,496,510円、退職給付引当金37,644,523円を取り崩す。

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。



ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数※注2		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定支弁職員 ※注1	(2)	280	59,518	49,183	108,981	19,650	128,631
		14			(21,212)	(21,212)	(1,401)	(22,613)
	資本勘定支弁職員 ※注1	(0)	0	23,072	17,121	40,193	7,732	47,925
		7			(3,245)	(3,245)	(619)	(3,864)
	合 計	(2)	280	82,590	66,304	149,174	27,382	176,556
前年度	損益勘定支弁職員 ※注1	(1)	0	61,636	50,783	112,419	21,457	133,876
		15			(19,839)	(19,839)	(1,676)	(21,515)
	資本勘定支弁職員 ※注1	(0)	0	24,877	17,666	42,543	7,980	50,523
		7			(3,540)	(3,540)	(675)	(4,215)
	合 計	(1)	0	86,513	68,449	154,962	29,437	184,399
比 較	損益勘定支弁職員	(1)	280	△ 2,118	△ 1,600	△ 3,438	△ 1,807	△ 5,245
		△ 1			(1,373)	(1,373)	(△275)	(1,098)
	資本勘定支弁職員	(0)	0	△ 1,805	△ 545	△ 2,350	△ 248	△ 2,598
		0			(△295)	(△295)	(△56)	(△351)
	合 計	(1)	280	△ 3,923	△ 2,145	△ 5,788	△ 2,055	△ 7,843
		△ 1						

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

2. 職員数の ( ) は、外数で再任用勤務職員を表記。

手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉	住居手当	管理職手当
		(千円)	(千円)	手当(千円)	(千円)	(千円)
の	本年度	2,346	885	36,571	1,392	2,196
				(10,499)		
	前年度	3,606	886	40,247	1,236	2,268
				(12,286)		
比 較		△ 1,260	△ 1	△ 3,676	156	△ 72
				(△1,787)		

手当の内訳	区分	時間外勤務	特殊勤務	管理職員特別	退職給付費	地域手当
		手当(千円)	手当(千円)	勤務手当(千円)	(千円)	(千円)
の	本年度	6,000	90	250	13,958	2,616
					(13,958)	
	前年度	6,000	90	250	11,093	2,773
				(11,093)		
比 較		0	0	0	2,865	△ 157
					(2,865)	

注) 1. ( ) は内数で引当金繰入額を表記。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数※注1		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	[3]	5,991	0	0	5,991	965	6,956
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	[3]	5,991	0	0	5,991	965	6,956
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	[3]	5,991	0	0	5,991	965	6,956
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	[3]	5,991	0	0	5,991	965	6,956

注) 1. [ ] は、外数で短時間勤務職員を表記。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説明	備考	
給 料	△ 3,923	給与改定に伴う増減分	163	給与改定の状況 ・改定率 平均0.1% ・実施時期 平成31年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,015		
		その他の増減分	△ 5,101		
手 当	△ 2,145	制度改正に伴う増減分	359	期末勤勉手当支給率改定 住居手当支給額改定	
		その他の増減分	△ 2,504		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,546
	平均給与月額 (円)	327,142
	平均年齢 (歳)	41歳4月
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,910
	平均給与月額 (円)	351,630
	平均年齢 (歳)	43歳 2月

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 円 )	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 ( 円 )
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級	(2) 3	(100.0) 16.7
	3 級	5	27.8
	4 級	2	11.1
	5 級	2	11.1
	6 級	3	16.7
	7 級	1	5.5
	計	(2) 18	(100.0) 100.0
平成31年1月1日現在	1 級	2	10.5
	2 級	(2) 4	(100.0) 21.1
	3 級	3	15.8
	4 級	2	10.5
	5 級	3	15.8
	6 級	4	21.1
	7 級	1	5.2
	計	(2) 19	(100.0) 100.0

注) ( )は外数で再任用勤務職員を表記。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	主査の職務	主幹の職務	室長の職務	部長の職務

## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	16
		6号給 (人)	4
8号給 (人)	1		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	22	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
		6号給 (人)	4
8号給 (人)	1		
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

注) 高齢層職員(企業職55歳以上)は、昇給号給数を上記の号給数の2分の1に抑制。  
 高齢層を除く部長級職員は、昇給号給数を上記の号給数から1号給を抑制。

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	応急復旧作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

注) ( ) は、再任用勤務職員に係る支給割合を表す。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	令和元年度末までの 支払義務発生見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収益	損益勘定 留保資金
上水道施設運転保守管理 業務委託	千円 694,441	令和元年度から 令和元年度まで	千円 —	令和2年度から 令和6年度まで	千円 658,350	千円 658,350	千円 —
上下水道料金等関連業務 委託	千円 297,559	—	千円 —	令和2年度から 令和5年度まで	千円 297,559	千円 297,559	千円 —

# 令和元年度 名張市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1.	営業収益			
	(1) 給水収益	1,300,144		
	(2) 受託工事収益	3,737		
	(3) その他営業収益	34,597	1,338,478	
2.	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	357,729		
	(2) 配水及び給水費	162,250		
	(3) 受託工事費	4,324		
	(4) 総係費	191,651		
	(5) 減価償却費	1,048,960		
	(6) 資産減耗費	29,239	1,794,153	
	営業利益			△ 455,675
3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,699		
	(2) 他会計補助金	11,115		
	(3) 長期前受金戻入	350,744		
	(4) 雑収益	54,913	422,471	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,488		
	(2) 雑支出	10	22,498	399,973
	経常利益			△ 55,702
5.	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	463	463	△ 463
6.	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	△ 10,000
	当年度純利益			△ 66,165
	前年度繰越利益剰余金			6,484,626
	その他の未処分利益剰余金変動額			32,171
	当年度未処分利益剰余金			6,450,632

# 令和元年度 名張市水道事業予定貸借対照表

令和2年3月31日

## 資 産 の 部

(単位 円)

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))

ア	土 地		1,674,566,772	
イ	建 物	4,904,907,407		
	減 価 償 却 累 計 額	1,984,080,898		2,920,826,509
ウ	構 築 物	21,214,318,328		
	減 価 償 却 累 計 額	11,490,346,081		9,723,972,247
エ	機 械 及 び 装 置	9,793,357,251		
	減 価 償 却 累 計 額	5,331,139,310		4,462,217,941
オ	車 両 運 搬 具	25,020,612		
	減 価 償 却 累 計 額	23,105,780		1,914,832
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	187,934,916		
	減 価 償 却 累 計 額	149,136,845		38,798,071
キ	建 設 仮 勘 定		620,500,073	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,442,796,445

#### (2) 無 形 固 定 資 産 (注記 I 2(2))

ア	ダ ム 使 用 権		1,611,132,163	
イ	電 話 加 入 権		1,775,620	
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		1,280,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,614,187,783

#### (3) 投 資

ア	長 期 貸 付 金		1,375,000,000	
イ	基 金		34,751,325	
	投 資 合 計			1,409,751,325

固 定 資 産 合 計 22,466,735,553

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 預 金

ア	預 金		2,008,015,447	
	現 金 預 金 合 計			2,008,015,447

#### (2) 未 収 金

133,321,357

#### (3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III 5(3)(i))

△536,000

#### (4) 貯 蔵 品 (注記 I 1(2))

38,833,153

#### (5) 前 払 金

98,500,000

流 動 資 産 合 計 2,278,133,957

資 産 合 計 24,744,869,510



負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,706,751,101		
企業債合計		1,706,751,101	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))			118,230,222
(3) 引 当 金			
ア 退職給付引当金 (注記Ⅰ3(1),Ⅲ5(1)(i))	240,116,901		
イ 修繕引当金 (注記Ⅲ5(4)(i),Ⅶ1(1))	233,935,525		
引当金合計			474,052,426
固定負債合計			2,299,033,749
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(1))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	92,371,273		
企業債合計		92,371,273	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(1))			114,158,955
(3) 未 払 金			107,816,079
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金 (注記Ⅰ3(2),Ⅲ5(2)(i))	10,127,688		
引当金合計		10,127,688	
(5) その他流動負債			6,000,000
流動負債合計			330,473,995
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	1,178,118,414		
収益化累計額	633,411,498	544,706,916	
イ 工事負担金	13,583,083,580		
収益化累計額	8,171,228,107	5,411,855,473	
ウ 補助金	791,388,377		
収益化累計額	431,019,201	360,369,176	
エ 他会計繰入金	943,699,430		
収益化累計額	484,192,477	459,506,953	
繰延収益合計			6,776,438,518
負債合計			9,405,946,262

資 本 の 部

6 資	本	金				6,967,124,899
7 剰		余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
				803,472,421		
	イ	工	事	負	担	金
				1,022,694,815		
	ウ	補		助		金
				15,893,930		
	エ	他	会	計	繰	入
						金
				5,508,362		
					1,847,569,528	
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	減	債	積	立	金
				73,596,355		
	イ	当	年	度	未	処
						分
						利
						益
						剰
						余
						金
				6,450,632,466		
					6,524,228,821	
					8,371,798,349	
					15,338,923,248	
					24,744,869,510	
					24,744,869,510	

# 令和 2 年度 名張市水道事業予定貸借対照表

令和 3 年 3 月 3 1 日

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産 (注記 I 2(1))			
ア	土 地	1,674,566,772	
イ	建 物	4,904,907,407	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>2,082,463,898</u>	2,822,443,509
ウ	構 築 物	21,204,582,328	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>11,942,792,081</u>	9,261,790,247
エ	機 械 及 び 装 置	9,787,953,251	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>5,781,720,310</u>	4,006,232,941
オ	車 両 運 搬 具	26,339,612	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>23,397,780</u>	2,941,832
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	187,879,916	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>157,704,845</u>	30,175,071
キ	建 設 仮 勘 定	1,610,127,073	
	有 形 固 定 資 産 合 計	<u>19,408,277,445</u>	19,408,277,445
(2) 無 形 固 定 資 産 (注記 I 2(2))			
ア	ダ ム 使 用 権	1,558,558,163	
イ	電 話 加 入 権	1,775,620	
ウ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	640,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計	<u>1,560,973,783</u>	1,560,973,783
(3) 投 資			
ア	長 期 貸 付 金	1,225,000,000	
イ	基 金	34,898,325	
	投 資 合 計	<u>1,259,898,325</u>	1,259,898,325
	固 定 資 産 合 計		22,229,149,553
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
ア	預 金	1,835,649,395	
	現 金 預 金 合 計	<u>1,835,649,395</u>	1,835,649,395
(2)	未 収 金		132,759,377
(3)	未 収 金 貸 倒 引 当 金 (注記 I 3(3), III 5(3)(ii))		△ 536,804
(4)	貯 蔵 品 (注記 I 1(2))		41,777,153
	流 動 資 産 合 計	<u>2,009,649,121</u>	2,009,649,121
	資 産 合 計		<u><u>24,238,798,674</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,573,034,101		
企業債合計		1,573,034,101	
(2) 引 当 金			
ア 退職給付引当金(注記Ⅰ3(1), Ⅲ5(1)(ii))	216,430,378		
イ 修繕引当金(注記Ⅲ5(4)(ii), Ⅶ1(1))	194,131,525		
引当金合計		410,561,903	
固定負債合計			1,983,596,004
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債 (注記Ⅲ2(2))			
ア 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	133,715,273		
企業債合計		133,715,273	
(2) ダム築造費割賦償還金 (注記Ⅲ3(2))		118,228,177	
(3) 未 払 金		213,804,085	
(4) 引 当 金			
ア 賞与等引当金(注記Ⅰ3(2), Ⅲ5(2)(ii))	12,522,369		
引当金合計		12,522,369	
(5) その他流動負債		4,500,000	
流動負債合計			482,769,904
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 受贈財産評価額	1,178,118,414		
収益化累計額	662,976,498	515,141,916	
イ 工事負担金	13,689,944,580		
収益化累計額	8,439,860,107	5,250,084,473	
ウ 補助金	791,388,377		
収益化累計額	452,293,201	339,095,176	
エ 他会計繰入金	949,732,430		
収益化累計額	501,885,477	447,846,953	
繰延収益合計			6,552,168,518
負債合計			9,018,534,426

資 本 の 部

6 資	本	金				7,032,818,899
7 剰		余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	ア	受	贈	財	産	評
						価
						額
				803,472,421		
	イ	工	事	負	担	金
				1,022,694,815		
	ウ	補		助		金
				15,893,930		
	エ	他	会	計	繰	入
					金	
				5,508,362		
					1,847,569,528	
(2)	利	益	剰	余	金	
	ア	減	債	積	立	金
				6,966,252		
	イ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	剰
					余	金
				6,332,909,569		
					6,339,875,821	
						8,187,445,349
						15,220,264,248
						24,238,798,674

## 注 記

### I. 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

###### ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

###### ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 30～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～15年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法（リース資産を除く。）

定額法

###### ・主な耐用年数

ダム使用权 55年

##### (3) リース資産

該当事項なし。

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、一般会計との間での協議に基づき、職員の勤続月数による按分により各会計の負担額の算定を行っている。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引なし。

### Ⅲ. 予定貸借対照表

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務  
該当事項なし。
2. 企業債の償還に係る他会計の負担
  - (1) 令和元年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は329,100,122円である。
  - (2) 令和2年度においては、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は303,358,502円である。
3. ダム築造費割賦償還金に係る他会計の負担
  - (1) 令和元年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は77,463,407円である。
  - (2) 令和2年度においては、貸借対照表に計上されているダム築造費割賦償還金（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は39,410,184円である。
4. 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし。
5. 引当金の取崩し
  - (1) 退職給付引当金の取崩し
    - (i) 令和元年度においては、退職手当として16,442,161円を支出することとなるため、退職給付引当金16,442,161円を取り崩す。
    - (ii) 令和2年度においては、退職手当として37,644,523円を支出することとなるため、退職給付引当金37,644,523円を取り崩す。
  - (2) 賞与等引当金の取崩し
    - (i) 令和元年度において平成30年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として8,726,134円を支出するため、賞与等引当金8,726,134円を取り崩す。
    - (ii) 令和2年度において令和元年度の勤務に起因する職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらの手当に係る法定福利費として10,124,319円を支出するため、賞与等引当金10,124,319円を取り崩す。
  - (3) 貸倒引当金の取崩し
    - (i) 令和元年度においては、債権の不納欠損による損失として530,704円を処理するため、未収金貸倒引当金530,704円を取崩す。
    - (ii) 令和2年度においては、債権の不納欠損による損失として788,196円を処理するため、未収金貸倒引当金788,196円を取崩す。
  - (4) 修繕引当金の取崩し
    - (i) 令和元年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金22,095,000円を取崩す。
    - (ii) 令和2年度においては、水道施設の修繕のため、修繕引当金39,804,000円を取崩す。

IV. セグメント情報

セグメント区分なし。

V. 減損損失

該当事項なし。

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 令和元年度末

1年内 10,014,000 円

1年超 6,681,000 円

合計 16,695,000 円

(2) 令和2年度

1年内 7,370,880 円

1年超 6,533,640 円

合計 13,904,520 円

3. 解除できないオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

VII. その他

1. 新会計基準移行に係る経過措置

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。



令和 2 年度  
名張市水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,890,007	1,898,329			
1 営業収益		1,477,859	1,467,814			
	1 給水収益	1,428,240	1,415,000	1 水道料金	1,428,240	年間有収水量見込 9,298千m <sup>3</sup>
	2 受託工事収益	11,290	11,290	1 新設工事収益	8,800	
				2 修繕工事収益	2,490	
	3 その他営業収益	38,329	41,524	1 手数料	1,990	
				2 他会計負担金	2,000	消火栓取替修繕等負担金
				3 雑収益	2,230	私設メータ一点検手数料他
				4 加入金	32,109	
2 営業外収益		412,148	430,515			
	1 受取利息及び配当金	4,884	5,051	1 預金利息	600	
				2 基金利息	11	
				3 貸付金利息	4,273	
	2 他会計補助金	14,472	11,259	1 一般会計補助金	14,472	児童手当負担金補助、企業債 利子補助金他
	3 長期前受金戻入	337,164	361,463	1 受贈財産評価額	29,565	
				2 工事負担金	268,632	
				3 補助金	21,274	
				4 他会計繰入金	17,693	
	4 雑収益	55,628	52,742	1 不用品売却収益	10	
				2 その他雑収益	55,618	下水道料金徴収等事務負担金他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 水道事業費用		2,011,102	1,994,678			
1 営業費用		1,979,929	1,957,886			
	1 原水及び浄水費	428,705	403,722			
				1 給 料	14,415	扶養 498 通勤 72
				2 手 当 等	6,538	期末勤勉 4,059 住居 240
				3 賞与引当金	1,822	管理職 516 時間外 500
				繰 入 額		特勤 20 管理職特勤 50
				4 報 酬	4,263	
				5 法定福利費	4,543	地域 463 児童 120
				6 法定福利費	352	
				引当金繰入額		
				7 旅 費	237	
				8 被 服 費	37	
				9 備 消 品 費	900	
				10 燃 料 費	306	
				11 光 熱 水 費	69	
				12 通 信 運 搬 費	7,970	電話専用回線使用料
				13 委 託 料	168,346	大屋戸及び富貴ヶ丘浄水場 運転保守管理他
				14 手 数 料	53	
				15 賃 借 料	568	
				16 修 繕 費	6,884	浄水場設備点検整備他
				17 動 力 費	127,825	桜ヶ丘取水所、大屋戸・ 富貴ヶ丘浄水場他電気料金
				18 薬 品 費	40,719	次亜塩素酸ナトリウム、 ポリ塩化アルミニウム他
				19 材 料 費	100	
				20 負 担 金	42,558	青蓮寺及び比奈知ダム管理費 負担金
				21 雑 費	200	
	2 配水及び給水費	222,192	225,108			
				1 給 料	11,027	扶養 438 通勤 48
				2 手 当 等	6,262	期末勤勉 3,862 住居 300
				3 賞与引当金	1,588	時間外 1,000
				繰 入 額		特勤 30
				4 法定福利費	3,131	地域 344 児童 240
				5 法定福利費	308	
				引当金繰入額		
				6 旅 費	5	
				7 被 服 費	37	
				8 備 消 品 費	462	
				9 燃 料 費	365	
				10 光 熱 水 費	1,748	
				11 印 刷 製 本 費	8	
				12 委 託 料	54,045	水道施設維持管理業務委託他

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
				13 賃 借 料	1,908	
				14 修 繕 費	62,453	給配水施設修繕他
				15 路 面 復 旧 費	21,200	アスファルト舗装復旧他
				16 動 力 費	50,625	配水池及びポンプ所電気料金
				17 材 料 費	6,100	
				18 雑 費	920	
	3 受託工事費	10,742	10,742			
				1 旅 費	5	
				2 備 消 品 費	370	
				3 燃 料 費	110	
				4 委 託 料	410	
				5 修 繕 費	1,100	
				6 路 面 復 旧 費	550	
				7 材 料 費	197	
				8 工 事 請 負 費	8,000	
	4 総 係 費	217,233	209,524			
				1 給 料	34,076	扶養 630 通勤 413
				2 手 当 等	15,711	期末勤勉 10,285 住居 852
				3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,844	管理職 1,164 時間外 1,000
				4 報 酬	2,008	特勤 10 管理職特勤 100 地域 1,077 児童 180
				5 法 定 福 利 費	11,540	
				6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	741	
				7 旅 費	176	
				8 退 職 給 付 費	13,958	
				9 報 償 費	488	
				10 被 服 費	37	
				11 備 消 品 費	2,717	
				12 燃 料 費	130	
				13 光 熱 水 費	2,600	
				14 印 刷 製 本 費	233	
				15 通 信 運 搬 費	882	
				16 広 告 料	20	
				17 委 託 料	101,909	料金等関連業務委託他
				18 手 数 料	5,627	口座引落手数料他
				19 賃 借 料	12,019	水道料金システム、 財務会計システムリース料他
				20 修 繕 費	1,615	
				21 研 修 費	600	

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考					
				区 分	金 額						
2 営業外費用	5 減価償却費	1,063,484	1,077,892	22 補 償 金	300	日本水道協会会費他 建物損害共済、 自動車損害共済他					
				23 負 担 金	3,217						
				24 保 險 料	1,636						
				25 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	789						
				26 雑 費	360						
				1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,010,270		建物・構築物・機械及び装置他 減価償却費				
				2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	53,214		ダム使用権減価償却費他				
				6 資産減耗費	37,573		30,898	1 固 定 資 産 除 却 費	37,173	構築物・機械及び装置他除却費	
								2 た な 卸 資 産 減 耗 費	400		
								1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,809	22,488	
								1 企 業 債 利 息	10,494		財政融資資金貸付金及び地方公 共団体金融機構債利息
								2 借 入 金 利 息	100		
								3 ダム築造費割 賦償還金利息	7,215		比奈知ダム築造費割賦償還利息
					2 雑 支 出		10	10	1 不 用 品 売 却 原 価	10	
					3 消費税及び 地方消費税		2,854	3,794	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,854	
				3 特別損失			500	500	1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	
				4 予 備 費			10,000	10,000	1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的収入		385,272	357,613			
1 施設負担金		117,545	82,523			
	1 工事負担金	66,795	31,773	1 工事負担金	66,795	住宅地上水道供給工事負担金他
	2 水資源施設負担金	50,750	50,750	1 水資源施設負担金	50,750	水資源施設負担金
2 基金		46,000	46,000			
	1 基金繰入金	46,000	46,000	1 基金繰入金	46,000	基金繰入金（建設工事費財源）
3 他会計繰入金		6,033	13,690			
	1 一般会計繰入金	6,033	13,690	1 一般会計繰入金	6,033	消火栓設置費負担金他
4 出資金		65,694	65,400			
	1 出資金	65,694	65,400	1 一般会計出資金	65,694	企業債元金償還金出資金、ダム築造費割賦負担金出資金
5 他会計長期貸付金返済金		150,000	150,000			
	1 病院事業会計貸付金返済金	50,000	50,000	1 病院事業会計貸付金返済金	50,000	
	2 一般会計貸付金返済金	100,000	100,000	1 一般会計貸付金返済金	100,000	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	節		備 考
				区 分	金 額	
1 資本的支出		1,318,638	993,251			
1 建設事業費		1,046,750	744,712			
	1 建設工事費	996,242	724,696			
				1 給 料	23,072	扶養 780 通勤 352
				2 手 当 等	14,136	期末勤勉 7,866
				3 賞 与 引 当 金	3,245	管理職 516 時間外 3,500
				繰 入 額		特勤 30 管理職特勤 100
				4 法 定 福 利 費	7,113	地域 732 児童 260
				5 法 定 福 利 費	619	
				引 当 金 繰 入 額		
				6 旅 費	364	
				7 被 服 費	55	
				8 備 消 品 費	697	
				9 燃 料 費	220	
				10 委 託 料	66,551	水道事業基本計画策定業務委託 他
				11 材 料 費	500	
				12 工 事 請 負 費	879,360	県道上野名張線送水管更新・梅 が丘系電気・機械設備更新他
				13 雑 費	310	
	2 住宅団地等 水道施設費	50,508	20,016			
				1 印 刷 製 本 費	8	
				2 委 託 料	5,000	管路設計業務委託
				3 材 料 費	800	
				4 工 事 請 負 費	44,700	住宅地上水道供給工事
2 固定資産 購入費		3,500	18,825			
	1 固定資産 購入費	3,500	18,825			
				1 量 水 器 費	1,250	
				2 工 具 器 具 及 び 備 品	800	
				3 車 両 運 搬 具	1,450	
3 企業債 償還金		92,373	57,393			
	1 企業債 償還金	92,373	57,393			
				1 元 金 償 還 金	92,373	財政融資資金貸付金及び地方公 共団体金融機構償還元金
4 ダム負担金		119,868	115,741			
	1 ダム負担金	119,868	115,741			
				1 ダ ム 負 担 金	119,868	比奈知ダム築造費割賦負担金
5 基金積立金		46,147	46,580			
	1 基金積立金	46,147	46,580			
				1 水 道 事 業 基 金 積 立 金	46,147	
6 予備費		10,000	10,000			
	1 予備費	10,000	10,000			
				1 予 備 費	10,000	